

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03026-1	福祉事業(在宅高齢者介護支援事業)	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	会計	一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	款	民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科目	社会福祉費
戦略プロジェクト		目	老人福祉費	

② 目的・概要	対象	在宅高齢者
	目的	在宅高齢者が安全・安心に生活いただけるよう、緊急通報システムや軽度生活援助等の事業を行い支援する。
概要	概要	①緊急通報システム事業：緊急時に連絡をとることが困難なひとり暮らし高齢者に緊急通報装置を無料貸与する。 ②福祉電話貸与事業：低所得のひとり暮らし高齢者に電話を貸与する。 ③障害者控除対象者認定：確定申告時に障害者控除を受けられる人の認定を行う。 ④成年後見制度利用助成：成年後見制度の審判請求した人に費用の一部を助成する。 ⑤独居老人宅修繕：親族から援助を受けられないひとり暮らし高齢者に対し、介護予防のための住宅修繕を行う。

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 緊急通報システム利用率	計画値	
	補足	緊急通報システム利用者数/ひとり暮らし高齢者数 ※利用者数は年度中1日でも利用があった人の数、ひとり暮らし高齢者数は実態調査の集計値	実績値	18.2
			単位	%
	②	名称 独居老人宅修繕事業利用件数	計画値	
補足		実績値	0	
			単位	件
	③	名称 成年後見制度利用助成事業利用件数	計画値	
補足		実績値	3	
			単位	件
	④	名称	計画値	
補足		実績値		
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					①緊急通報システム事業：H27年度末利用者数 207人、7,063,200円 ②福祉電話貸与事業：H27年度末利用者数 5人、106,236円 ③障害者控除認定：H27年度対象者数 1,879人、114,006円 ④成年後見人制度利用助成事業：H27年度利用者数 3人、157,000円 ⑤独居老人宅修繕事業：H27年度利用者数 0人、0円			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,252	平均給与額×③
		事業費		9,980	8,862	一般職員人件費 ②	1,116	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.15	
		県支出金				臨時職員人件費 ④	1,136	
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		9,980	8,862			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	2,252				
	総コスト		⑥	11,114				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	①緊急通報システム事業においては、ひとり暮らしの高齢者が安心して生活できるよう支援できた。 ②福祉電話貸与事業については、電話を貸与することで、緊急時の連絡手段を確保し、生活上の不安を解消できた。 ③障害者控除認定については、市民の負担軽減につながった。 ④成年後見制度利用助成事業については、高齢者の権利擁護に繋がった。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	①緊急通報システム事業については、二人暮らし世帯からの利用要望が増えてきていること、緊急時に市に任せきりの家族が一部あること、また、NTT回線を利用していないため、現在の機器が利用できないケースが少数ながら発生していること課題となっている。 ⑤独居老人宅修繕事業については、利用実績がなかったことから、利用促進に向けた周知が必要である。

【改善の方向性】	①緊急通報システム事業については、介護保険制度の総合事業の実施(H29)も踏まえ、H28年度に事業内容の見直しを検討する。 ⑤独居老人宅修繕事業については、効果的な周知を行う。
----------	---

事業目的の妥当性：適切	有効性：適切	最終評価確認者：長寿健康づくり室長 駒谷 みどり
-------------	--------	--------------------------